

【ポスター発表】

単身世帯者に対するソーシャルワーク実践 —緩和ケア移行期のがん患者に対するソーシャルワーカーの役割検討—

順天堂大学医学部附属練馬病院 氏名 馬場太郎 (009731)

キーワード：単身世帯者、進行がん、ソーシャルワーカー

1. 研究目的

近年、社会構造の変化や家族形態の多様化に伴い単身世帯（世帯主が一人の世帯）が増加傾向である。2020年時点で一般世帯総数に占める割合は35.7%であり、1980年の19.8%と比較すると急激に増加している。今後もこの傾向は続き2040年には約40%に到達すると予測されている。^{*1} 本研究ではがん治療をし緩和ケア移行期にある単身世帯のがん患者に対する、ソーシャルワーカー（以下SW）の役割と課題を明らかにすることを目的とする。単身世帯者に対する医療機関のソーシャルワーカーに求められる役割を検討することは、日本人の2人に1人が生涯のうちに罹患するとされ、誰もが罹患する可能性がある疾患であることに加え、変化していく社会、多様化する生活のあり方に対応し、単身世帯者が病気になるっても本人が望む生活、生き方を支えることのできる支援方法の構築に向けて意義あることと考える。

2. 研究の視点および方法

2017年10月から2018年7月までの10カ月間（13回の外来受診）にわたる介入開始から終了までの電子カルテに記載された記録を繰り返し読み、ソーシャルワーカー倫理綱領^{*2}に基づいたSWの役割と考えられる箇所を取り上げた。がん患者を対象とし緩和ケア移行期における単身世帯の患者に対するSWのあり方を検討した。対象者の基本属性は単身世帯の40代、親族は遠方に在住、進行がん（ステージIV）職業は建設業。在宅サービスの利用はない。SWの介入時期は、治療開始から1年6ヶ月経過し、緩和ケアへの移行を検討する段階からであり、主な支援内容は緩和ケア病棟への入院調整である。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会倫理綱領を遵守し、個人が特定されないよう倫理的に配慮した。

4. 研究結果

分析の結果、SWの役割として次の2点が見出された。1点目は緩和ケア移行期における早期介入による本人の意向確認である。これはソーシャルワーカーの倫理綱領-倫理基準-に基づくと“クライアントの自己決定の尊重”である。初回面接時、SWが本人に今後の意向について質問し「治療を続けながらギリギリまで仲間と仕事をしていきたいです」「（家族からは）最期は実家（県外）へ帰ってきなさいと言われていました。自分もそうしたいと思っています」と話している。一方で「まだ自分自身そのこと（緩和ケア）は考えられないですけど」とある。この時は患者本人の意向のみを確認しカルテに記載した上で担当医にも口頭で伝えた。その1ヶ月後に予定していた面接には来ず、初回面接から3カ月目に緩和ケアの準備が進んでいないことを知った外来看護師が患者を促し、改めて面接を実施

した。SWから初回面接での意向を踏まえ具体的な病院を案内し、手続きに関しても説明した。その際に「年末年始は帰省しません。手続きまだできないと思います」「（緩和ケアの）手続きは家族に頼むので」と話している。家族が高齢であることを把握していたため病院名と手続きの方法を記載したメモを渡した。

2点目は継続的な関わりによる関係性構築である。これは、倫理綱領にある“クライアントとの関係”である。2回目の面接以降、3ヶ月間は面接を実施しなかったがSWは患者の外来日を把握し、待合室へ出向き外来診療の待ち時間に近況を聞き取り続けた。その後、治療の継続が困難となった介入6カ月目に遠方の家族を呼び、医師からの病状説明とSWとの面接を行った。その際に改めて本人、家族の意向を確認した。家族は「（緩和ケアに関することは本人から）何も聞いてない」「私が（手続きを）やります」と涙を流しながら話していた。SWから希望する地域にある緩和ケア病棟を持つ病院、手続きの具体的な方法を家族に説明した。介入9カ月目まで単身生活を続け外来には来ていたが介入10カ月目に本人、家族が希望した地域の緩和ケア病棟で亡くなった。

5. 考察

本研究では以上の2点が明らかとなった。1点目は、SWとの初回面接時に「（今後について）まだ考えられない」と話していたことから病状を受け入れきれないことがわかる。単身者の場合、本人が状況を受け止めきれずにいると手続きの申請ができないことやサービスの介入時期を逃し本人が望んでいない状況に至る恐れがある。可能な限り本人の意向を尊重し、2点目に連動する病状の受け入れ状況に合わせて継続した関係性を構築し適切な時期に介入する準備をしていく必要があると考える。SWは本人の外来日を把握し待合室へ出向き直接会い本人の生活や仕事のことなどを聞き、表情や身なりといった非言語による情報を得ることも心がけた。SWと本人の関係性が構築されていたことによって、家族も含めた面接の際に本人の意向を尊重した緩和ケア移行手続きを家族に対して伝えることができたように考える。

本人の意向や社会環境を多職種間で情報共有しておくことも重要であり、その窓口となるのは相談援助の専門職であるSWだと考える。今後は親族のみならず友人や本人との関わりの強い存在が身近にいる場合、そういった人的資源も巻き込みながら支援を進めていくことも必要になってくるように考える。単身世帯者は増加することが予測されている中で、医療機関のみならず地域においても継続的な関係性を構築し、相手の気持ちを尊重した上で生活を支えていく役割が求められると考える。

*1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」（全国推計）

*2 ソーシャルワーカーの倫理綱領 (<http://jfsw.org/code-of-ethics/>)